

上越市立安塚小学校いじめ防止基本方針

はじめに

「いじめは、どの学校でも、どの学級にも、どの児童にも起こりうる」という基本認識に立ち、本校の児童が、楽しく豊かな学校生活を送ることができる、いじめのない学校を作るために「安塚小学校いじめ防止基本方針」を策定した。

本校における「いじめ防止のための基本的な姿勢」は次の通りである。

- 学校、学級内にいじめを許さない雰囲気を作ります。
- 児童、教職員の人権感覚を高めます。
- 児童と児童、児童と教職員をはじめとする校内における温かな人間関係を築きます。
- いじめを早期に発見し、事例について職員全体で共有し、チームで解決に向かいます。
- いじめ問題について保護者・地域そして関係機関との連携を深めます。

1 「いじめ」とは（法第2条を参照して）

「いじめ」とは、本校に在籍している児童に対して、本校に在籍している等の一定の人的関係にある他の児童が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、いじめを受けた児童が心身の苦痛を感じているもの。

学校では、「いじめ」を訴えてきた児童の立場に立ち、「いじめ」の定義に関わらず、その訴えを真摯に受け止め、児童一人一人を守るという立場に立って事実関係を確かめ、対応に当たる。

2 いじめを未然に防止するために

（1）いじめ未然防止のための共通理解と学校体制の確立

いじめは決して許されないという共通認識に立ち、全教職員で児童を見守っていくためには、いじめの態様や特質、原因・背景、具体的な指導の留意点などについて、校内研修や職員会議などで全教職員に周知していくとともに、いじめの予兆や悩みがある児童を見逃さない仕組みづくり、教育相談がしやすい環境づくりなどの学校体制を確立していく。

- いじめ問題の理解と対応マニュアルを作成する。
- いじめ問題に関する校内研修を実施する。
- 学校訪問カウンセラーとの相談窓口を周知する。
- 保護者と相談する機会として、学級懇談会や個別面談を活用する。

（2）児童との信頼関係の確立

児童と温かい信頼関係をつくり上げていくためには、教職員は日頃から児童の心に寄り添うことを心がけ、児童を一人の人間として尊重して、児童の気持ちを理解できるよう、教育相談の考え方や態度を身に付けていく。また、児童とともに活動する場面、見守る場面を多くし、児童の些細な言動からでも児童の状況を推し量る感性を高めていく。

- 毎月、いじめに関する「生活アンケート」調査を実施し、教職員全体で情報を共有する。
- 学校訪問カウンセラーと連携を強化する。
- 教育相談体制を構築し、誰にでも相談できる体制の充実を図る。

（3）人権を尊重し、豊かな人間性を育む

教育活動全体を通じ、他人を思いやる心を育むための道徳教育や、生命尊重の精神や人権感覚を育

むための教育を充実させる。また、体験活動などの推進により、社会性を育むとともに幅広い社会体験・生活体験の機会を設け、円滑にコミュニケーションを図る能力を育てる。

- 人権教育、同和教育を充実する。
- 総合的な学習の時間を充実する。(飼育体験、福祉体験、勤労体験など、各学年の計画による。)
- 協働的な学びを推進する。

(4) 児童の自己有用感や自己肯定感を育む

教育活動全体を通じ、教職員が児童に愛情をもち、温かく接し、児童が「認められている」「満たされている」と感じることができるよう、児童の自己有用感や自己肯定感を高めていく。また、児童の自主的、主体的な活動を推進させる。

- 児童一人一人が大切にされる、居心地のよい学級づくりを行う。
- 授業では、伝え合う活動の中核にした分かる授業を行い、学習意欲の高揚を図る。
- ねらいや成果を可視化するなどユニバーサルデザインの視点を大切にしたい授業を行う。
- 友達のよいところに気付き、広めていく場を設定する。(ありがとう頑張ったねの会)
- 児童会活動、学級活動、課外活動などで一人一人の児童に役割や責任を与える場を設定する。
- 児童会の「ふわふわキャンペーン」を中核に、温かな気持ちを保護者や地域に広げる活動を実施する。
- 「いじめ見逃しゼロスクール集会」を実施し、いじめ問題へ意識を高める。
- 中1ギャップ解消を意識して、夢や希望をもって中学校へ進学できるよう支援を工夫するとともに、中学校と連携しながら、入学説明会を充実させる。

(5) 「インターネットを通じて行われるいじめ」防止等に向けた取組の推進

- 児童の発達段階に応じた教科、特別活動、総合的な学習の時間等を活用して行う情報モラル教育の充実及びトラブルが発生した場合の対処を迅速、確実に行うための研修会を実施する。
- 児童及び保護者が、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、効果的に対処することができるよう、インターネットの不適切な使用による危険性などについて啓発する。
- インターネット上で、児童のいじめにつながる恐れのある書き込みが認められた場合は、ネットパトロールの協力を得て、関係の学校に情報提供するとともに、指導、助言を行う。

3 いじめの早期発見

いじめは大人の目につきにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気付きにくく判断しにくい形で行われることを認識する必要がある。また、いじめの発見が遅れると、いじめの内容がエスカレートするばかりでなく、かかわっている児童が拡大して関係が複雑になり、解決が困難になる。

たとえ、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの認識をもって、早い段階から複数の教職員で的確にかかわり、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知することが大切である。

そのため、日ごろからの児童の見守りや信頼関係の構築に努め、児童が示す小さな変化や危険信号

を見逃さないよう感性を磨くとともに、教職員相互が積極的に情報交換を行い、情報の共有を行うことが重要である。

(1) いじめのサインを受け取るために

いじめは、陰湿化・潜在化し、把握しにくくなっている。そのため、教職員は日頃から児童をしつかりと観察し、行動や生活の様子の小さな変化も見逃さず、いじめではないかという視点で見直し、いじめを見逃さないよう積極的に認知する。

- 休み時間や清掃時間、放課後など、児童たちと一緒に過ごす機会を確保する。
- 生活アンケートなどを活用し、児童の変化を把握する。
- 定期的に児童の情報交換の場を設定し、教職員同士で児童情報を共有する。
- 複数の目で児童の様子に目を配り、気になる児童のサインを見逃さない。

(2) 教育相談を通じた把握

学校全体で定期的な教育相談の実施や、児童が希望するときに相談ができる教育相談体制を確立し、いじめられている児童や周りの児童、保護者が相談しやすい環境を整備することにより、いじめの早期発見につながるようにする。

- 年間計画に教育相談週間を位置づけ、相談する時間を計画的に確保する。
- 児童の変化をみとり、教育相談を実施する。
- 学校訪問カウンセラー等との連携を図る。
- 保護者が気軽に相談しやすい関係を構築する。

(3) アンケート調査による把握

生活アンケート調査を実施し、児童の実態を客観的に把握する。

- 毎月アンケート調査を実施する。
- 実施方法は、記名式アンケートで、各クラスで担任が行う。加えて、匿名によるアンケート実施の場として、保健室に「心のポスト」を設置する。
- 実施後は担任がさらに詳しく実態把握を行い、生活指導主任が中心になり教職員全体で情報を共有する。

4 いじめ早期発見のための取組

いじめの発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応することが必要である。また、被害児童を守り通すとともに、教育的配慮の元、毅然とした態度で加害児童を指導する。また、家庭や教育委員会への連絡・相談、いじめの内容によっては警察などの関係機関と連携する必要がある。

教職員は平素からいじめを把握した場合の対処の在り方について、理解を深め、また、組織的な対応ができるよう体制整備を行っていく。

(1) いじめの発見・通報を受けたときの対応

いじめを認知した、またはその疑いがあった場合、その場でいじめを止めさせるとともに、いじめに関係している児童に適切な指導を行う。また、組織で対応するために全職員に周知し、多方面からの確かつ迅速に対応する。さらに保護者の対応についても誠意をもち、問題解決のために信頼関係と協力体制を確立する。

○ いじめを受けた児童、いじめを知らせた児童の安全の確保

いじめの相談や通報にきた児童から話を聞く場合は、時間や場所などに十分に配慮を行う。それらの児童を徹底して守るため、休み時間や清掃時間、放課後活動などにおいても教職員が見守る体制を整える。

○ 「いじめ等対策検討会議」による対応と情報共有

発見・通報を受けた職員は一人で抱え込まず、いじめ事案に迅速かつ適切に組織で対応するため、「いじめ等対策検討会議」で情報を共有し、問題解決のための方策を検討し全職員の協力体制のもと対応する。

○ 多方面からの情報収集による正確な事実把握

正確な事実関係を把握するため、速やかに関係児童や教職員、保護者などの第三者からも事実確認等を行い、管理職の指示のもとに教職員間で連携して対応する。事実確認を行う場合は、複数の職員で対応することを原則とし、当事者のプライバシーや個人情報等には十分に注意を払う。

○ 関係する保護者への説明と教育委員会への連絡

事実確認の結果は、教育委員会に連絡や相談をするとともに、関係する保護者に事実を伝え、今後の学校の対応方針に理解を求め、協力を要請する。

(2) 問題解決のための適切な指導と支援

様々な立場からの事実確認した情報を一元化し、いじめの全体像を把握してから、全教職員で対応方針や指導方針を検討し、いじめを受けた児童やいじめを行った児童に対する適切な指導や支援を行う。また、再びいじめを起こさないための学校づくり、集団作りに取り組む。それらの内容を関係する保護者に説明し、指導方針や支援方針の具体策を提示し、再発防止への協力を要請する。

なお、児童の生命、身体に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに警察に通報し、適切に援助を求める。

○ いじめを受けた児童や保護者への支援

<児童に対して>

- ・ 事実確認とともに、いじめを受けた児童の立場に立ち、児童の気持ちを受容的・共感的に受け止め、心の安定を図る。
- ・ 事実を正直に言えない場合や認めたくない場合は、最後まで全力で守り通すという姿勢を示す

とともに、できる限りの不安を除去し、心身の安全を保障する。

- ・ スクールカウンセラーや関係機関との連携を図り、心のケアに努める。
- ・ 児童の意向に沿いながら、必要に応じて学校生活への配慮を行う。

＜保護者に対して＞

- ・ 保護者の心情に配慮しながら、誠意をもって対応する。家庭訪問などで事実関係を正確に説明する。
- ・ 学校で安心して生活できるように約束するとともに、学校の指導・支援方針を伝え、今後の対応と経過については、継続して保護者と連絡をとりながら、解決に向かって取り組む。解決した場合でも、継続して十分な注意を払い、折に触れて必要な支援を行う。

○ いじめを行った児童に対しての指導・支援、保護者への助言

＜児童に対して＞

- ・ 児童が抱える課題など、いじめの背景にも目を向けて事実確認を行う。
- ・ いじめを受けた児童の気持ちを考えさせ、いじめが他者の人権を侵す行為であることを気づかせ、自らの行為の責任を自覚させる指導を行う。
- ・ 集団によるいじめの場合、集団内の力関係や個々の言動を分析して指導する。
- ・ 児童の安全・安心、健全な人格の発達に配慮しつつも、いじめの状況に応じて、出席停止、特別指導、警察との連携による措置も含め、毅然とした対応をとる。
- ・ いじめの要因や背景を踏まえ、立ち直りに向けた指導や支援を継続的に行う。

＜保護者に対して＞

- ・ 正確な事実を伝え、保護者の思いも聞きながら、いじめが許されないことを理解してもらい、以後の対応を適切に行えるように協力を求める。
- ・ 児童が同じことを再び繰り返さないよう、学校と保護者が連携して児童を育てていく姿勢で対応する。

○ 周りの児童たちに対してのはたらきかけ

- ・ 当事者だけの問題にとどめず、いじめを見ていた児童にも自分の問題として捉えさせる。いじめを抑止する制止者になることや、仲裁できずとも誰かに知らせる勇気をもつことを指導する。
- ・ はやし立てたり同調したりしている児童に対しては、それらの行為はいじめに加担していることを理解させる。
- ・ 必要に応じて、学級や学校全体の問題として考え、「いじめは絶対に許されない」という意識を広げ、再発防止へ向けた指導を行う。

○ 経過観察と再発防止に向けた指導

- ・ いじめが解消したとみられる場合でも、引き続き保護者と連携しながら児童の経過観察を行い、必要に応じて「いじめ等対策検討会議」で課題の検討と事後指導の評価を行い、追加の支援や指導を行う。
- ・ いじめを受けた児童、いじめを行った児童双方に、スクールカウンセラーや関係機関の活用を

含め継続的な指導や支援を行う。

- ・ いじめの発生を契機として、事例を検証し、再発防止・未然防止のために日常的な取組や児童指導体制を見直し、再構築していく。

(3) いじめ対応の基本的な流れ

○ 対応の流れ

- ① 情報を得た職員は、該当学級担任と生活指導主任に報告する。
 - ② 事実の把握に向けた会議を行う。
 - ・ 生活指導主任と学級担任と情報に詳しい職員などで会議を行う。
 - ・ 事実の正確な把握を目指し、「どの職員がどの児童へ」「何について」等の聞き取り担当と聞き取り内容を確認する。
 - ③ 児童に事実の把握を行う。
 - ・ 学校生活アンケートなどで情報を求めるときは、情報をくれた児童を「守る」と「学校をみんなの手で良くしたい」ということを確実に伝える。
 - ・ 情報をもらった後には、その結果と感謝の言葉を必ず返す。
 - ・ 聞き取る基本項目は「いつ、どこで、誰が、どのように、何をした」
 - ・ 事実の把握が中心であり、指導に力点を置かない。
 - ④ 事実に基づきながら、問題の解決に向けた会議を行う。
 - ・ 生活指導主任と学級担任が、把握した事実を教頭（校長）に報告する。
 - ・ 教頭（校長）、生活指導主任、学級担任、該当児童の指導にかかわりが深い職員が参加する。
 - ⑤ 解決へ向け、児童への指導・支援を行う。
 - ・ 被害児童、保護者への誠意ある対応と同時に、加害児童、保護者への対応も丁寧に行う。
 - ⑥ 経過・結果を報告する。
 - ⑦ 継続指導と経過観察を行う。
 - ⑧ 再発防止や予防的活動（職員に報告、見回りなど）を行う。
- ※ 問題発生時の初期やその後必要に応じて、生活指導主任と学級担任は、教頭（校長）に内容を報告し、指示をあおぐ。

問題発生⇒情報を得た職員⇒担任⇒

会議①（事実の把握に向けて）→教頭（校長）の指示
生活指導主任、学級担任、情報に詳しい職員

⇒児童から事実確認⇒

会議②（問題の解決に向けて）
教頭（校長）、生活指導主任、学級担任、情報に詳しい職員

⇒児童に対し解決への指導・支援⇒継続指導・経過観察⇒再発防止・予防的活動

5 いじめ防止のための組織の設置

いじめ問題への取組にあたっては、学校長のリーダーシップのもとに「いじめの根絶」という強い意志をもち、学校全体で組織的に対応することが必要である。また、必要に応じて外部の専門家が参画することにより、より実効的ないじめ問題の解決に資することと考えられる。

このことから、いじめ問題への組織的な取組を推進し、共有された情報から組織的に的確に判断するための組織を構成する。この組織が中心となって、教職員全員で総合的ないじめ対策を実施する。

○ 「いじめ対策委員会」の構成

校長、教頭、教務、生活指導主任、当該学級担任、養護教諭、区保健士、社会福祉関係者

※事案により柔軟に構成

6 重大事態への対応

(1) 想定される重大事態

児童がいじめを受けたことにより、以下のような場合を指す。

- 児童が自殺を企図した場合
- 身体に重大な傷害を負った場合
- 金品に重大な被害を被った場合
- 精神性の疾患を発症した場合

○ いじめにより児童が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき

※ 「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえて年間 30 日を目安とするが、日数だけでなく、個々の状況等を十分把握した上で判断する。

- 児童や保護者が、いじめにより重大事態に至ったと申立てがあった場合
(教育委員会が学校と連携して調査し、調査結果を保護者に報告する。)

(2) 重大事態発生時の対応

○ 学校が調査主体となった場合

- ① 組織による調査体制を整える。(校内設置のいじめ対策委員会の活用)
- ② 情報を収集し、事実関係を整理する。
- ③ いじめの概要について教育委員会に報告する。
- ④ 教育委員会からの学校への指導・支援を受け必要な措置をとる。

○ 学校の設置者が調査主体となった場合

- ① 設置者の調査組織に必要な資料提出など、調査に協力する。